

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月2日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田謙司 TEL (03) 5351-7200
 決算取締役会開催日 平成18年11月2日 配当支払開始日 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,330	4.1	2,676	2.7	2,689	2.6
17年9月中間期	22,408	29.2	2,605	37.1	2,620	37.3
18年3月期	46,124		5,500		5,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,580	0.8	90	98
17年9月中間期	1,567	48.5	272	64
18年3月期	3,384		581	12

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,370,257株 17年9月中間期 5,750,044株 18年3月期 5,754,971株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,398	19,210	75.6	1,111	82
17年9月中間期	22,183	16,632	75.0	2,889	87
18年3月期	24,752	18,301	73.9	3,166	26

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,278,198株 17年9月中間期 5,755,588株 18年3月期 5,767,668株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 97,562株 17年9月中間期 36,332株 18年3月期 24,252株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,300	6,020	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円57銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	50.00	80.00	130.00
19年3月期(実績)	22.00	—	52.00
19年3月期(予想)	—	30.00	

※1. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,684,526		10,843,295		12,349,868	
2. 売掛金		5,631,435		4,945,648		6,228,718	
3. たな卸資産		1,462,104		1,463,768		712,076	
4. 繰延税金資産		369,892		367,381		423,069	
5. 短期貸付金		300,000		3,000,000		300,000	
6. その他		529,653		471,409		543,098	
貸倒引当金		△17,096		△854		△19,020	
流動資産合計		17,960,516	81.0	21,090,649	83.0	20,537,810	83.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		622,007		602,979		570,867	
(2) 器具及び備品		470,029		449,183		441,928	
(3) 土地		31,515		31,515		31,515	
有形固定資産合計		1,123,552		1,083,679		1,044,311	
2. 無形固定資産		169,970		141,414		155,106	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		144,266		143,459		132,904	
(2) 敷金及び保証金		1,337,169		1,320,686		1,305,148	
(3) その他		1,482,690		1,653,037		1,611,702	
貸倒引当金		△34,528		△34,528		△34,528	
投資その他の資産 合計		2,929,597		3,082,654		3,015,225	
固定資産合計		4,223,120	19.0	4,307,748	17.0	4,214,643	17.0
資産合計		22,183,637	100.0	25,398,397	100.0	24,752,454	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		607,303		400,469		456,987	
2. 未払金		2,594,957		3,022,212		2,969,413	
3. 未払法人税等		1,172,652		1,130,773		1,556,504	
4. 未払消費税等	※2	358,267		443,900		584,433	
5. 賞与引当金		470,000		471,000		480,000	
6. 役員賞与引当金		—		15,000		—	
7. その他		143,317		510,363		221,502	
流動負債合計		5,346,498	24.1	5,993,719	23.6	6,268,842	25.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		93,864		73,236		64,187	
2. 役員退職慰労引当 金		92,426		103,319		99,526	
3. その他		17,939		17,939		17,939	
固定負債合計		204,229	0.9	194,494	0.8	181,654	0.7
負債合計		5,550,728	25.0	6,188,214	24.4	6,450,496	26.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		998,256	4.5	—	—	998,256	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,202,750		—		1,202,750	
2. 自己株式処分差益		7,650		—		87,904	
資本剰余金合計		1,210,400	5.4	—	—	1,290,654	5.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		127,000		—		127,000	
2. 任意積立金		11,952,601		—		11,952,601	
3. 中間(当期)未処分利益		2,488,879		—		4,017,770	
利益剰余金合計		14,568,481	65.7	—	—	16,097,371	65.0
IV その他有価証券評価差額金		13,521	0.1	—	—	21,172	0.1
V 自己株式		△157,751	△0.7	—	—	△105,497	△0.4
資本合計		16,632,908	75.0	—	—	18,301,958	73.9
負債及び資本合計		22,183,637	100.0	—	—	24,752,454	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	998,256	3.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,202,750		—	
(2) その他資本剰余金		—		67,295		—	
資本剰余金合計		—	—	1,270,045	5.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		127,000		—	
(2) その他利益剰余金		—				—	
固定資産圧縮積立金		—		2,462		—	
別途積立金		—		14,348,300		—	
繰越利益剰余金		—		2,698,559		—	
利益剰余金合計		—	—	17,176,321	67.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△255,986	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,188,636	75.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	21,546	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	21,546	0.1	—	—
純資産合計		—	—	19,210,183	75.6	—	—
負債純資産合計		—	—	25,398,397	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,408,083	100.0		23,330,817	100.0		46,124,189	100.0
II 売上原価			17,945,974	80.1		18,789,731	80.5		36,974,112	80.2
売上総利益			4,462,108	19.9		4,541,086	19.5		9,150,076	19.8
III 販売費及び一般管理 費			1,856,851	8.3		1,864,320	8.0		3,649,089	7.9
営業利益			2,605,257	11.6		2,676,765	11.5		5,500,987	11.9
IV 営業外収益	※1		15,712	0.1		17,747	0.1		240,468	0.5
V 営業外費用			623	0.0		5,345	0.1		3,644	0.0
経常利益			2,620,346	11.7		2,689,167	11.5		5,737,811	12.4
VI 特別利益			47,711	0.2		18,166	0.1		47,620	0.1
VII 特別損失			12,780	0.1		17,697	0.1		39,249	0.0
税引前中間(当期) 純利益			2,655,276	11.8		2,689,636	11.5		5,746,181	12.5
法人税、住民税及 び事業税		1,104,051			1,064,396			2,425,350		
法人税等調整額		△16,459	1,087,591	4.8	44,876	1,109,272	4.7	△63,523	2,361,826	5.2
中間(当期)純利益			1,567,685	7.0		1,580,363	6.8		3,384,354	7.3
前期繰越利益			921,194			—			921,194	
中間配当額			—			—			287,779	
中間(当期)未処分 利益			2,488,879			—			4,017,770	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (注)						△1,372		1,372	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)						△467		467	—
別途積立金の積立 (注)							2,400,000	△2,400,000	—
剰余金の配当 (注)								△461,413	△461,413
役員賞与 (注)								△40,000	△40,000
中間純利益								1,580,363	1,580,363
自己株式の取得									
自己株式の処分			△20,609	△20,609					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△20,609	△20,609	—	△1,839	2,400,000	△1,319,210	1,078,950
平成18年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	67,295	1,270,045	127,000	2,462	14,348,300	2,698,559	17,176,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△105,497	18,280,785	21,172	21,172	18,301,958
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分) (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)		—			—
別途積立金の積立 (注)		—			—
剰余金の配当 (注)		△461,413			△461,413
役員賞与 (注)		△40,000			△40,000
中間純利益		1,580,363			1,580,363
自己株式の取得	△243,990	△243,990			△243,990
自己株式の処分	93,500	72,891			72,891
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)			373	373	373
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△150,489	907,851	373	373	908,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	△255,986	19,188,636	21,546	21,546	19,210,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>従って、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	—	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。	—
		これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,210,183千円であります。	
		なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,595,452千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,825,554千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,707,433千円
※2. 消費税等の取扱 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺 のうえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2. 消費税等の取扱 同 左	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 6,528千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 9,678千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 207,173千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 129,173千円 無形固定資産 26,553千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 120,984千円 無形固定資産 23,966千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 275,197千円 無形固定資産 50,954千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注) 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,298</td> <td>830</td> <td>12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>267,819</td> <td>61,016</td> <td>206,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,315</td> <td>8,000</td> <td>34,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,433</td> <td>69,847</td> <td>253,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	267,819	61,016	206,802	ソフトウェア	42,315	8,000	34,314	合計	323,433	69,847	253,586	1年内	65,505千円	1年超	190,630千円	合計	256,136千円	支払リース料	33,067千円	減価償却費相当額	31,370千円	支払利息相当額	2,700千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>4,798</td> <td>23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331,218</td> <td>113,881</td> <td>217,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,295</td> <td>17,327</td> <td>25,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,571</td> <td>136,007</td> <td>266,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,878千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	331,218	113,881	217,336	ソフトウェア	43,295	17,327	25,967	合計	402,571	136,007	266,564	1年内	85,260千円	1年超	185,390千円	合計	270,651千円	支払リース料	43,003千円	減価償却費相当額	40,904千円	支払利息相当額	2,878千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,098</td> <td>2,421</td> <td>14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>300,576</td> <td>80,124</td> <td>220,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,315</td> <td>12,622</td> <td>29,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,989</td> <td>95,168</td> <td>264,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	300,576	80,124	220,451	ソフトウェア	42,315	12,622	29,692	合計	359,989	95,168	264,820	1年内	75,922千円	1年超	192,207千円	合計	268,130千円	支払リース料	72,237千円	減価償却費相当額	68,593千円	支払利息相当額	5,546千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	13,298	830	12,468																																																																																															
器具及び備品	267,819	61,016	206,802																																																																																															
ソフトウェア	42,315	8,000	34,314																																																																																															
合計	323,433	69,847	253,586																																																																																															
1年内	65,505千円																																																																																																	
1年超	190,630千円																																																																																																	
合計	256,136千円																																																																																																	
支払リース料	33,067千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,370千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,700千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	4,798	23,259																																																																																															
器具及び備品	331,218	113,881	217,336																																																																																															
ソフトウェア	43,295	17,327	25,967																																																																																															
合計	402,571	136,007	266,564																																																																																															
1年内	85,260千円																																																																																																	
1年超	185,390千円																																																																																																	
合計	270,651千円																																																																																																	
支払リース料	43,003千円																																																																																																	
減価償却費相当額	40,904千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,878千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	17,098	2,421	14,676																																																																																															
器具及び備品	300,576	80,124	220,451																																																																																															
ソフトウェア	42,315	12,622	29,692																																																																																															
合計	359,989	95,168	264,820																																																																																															
1年内	75,922千円																																																																																																	
1年超	192,207千円																																																																																																	
合計	268,130千円																																																																																																	
支払リース料	72,237千円																																																																																																	
減価償却費相当額	68,593千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,546千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
	<p>1. 株式会社アスペイワークの株式取得</p> <p>平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスペイワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスペイワークの概要 商号 株式会社アスペイワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 榑松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(前事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>887円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>151円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>150円78銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,055円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>193円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>192円83銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 15万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程 平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法 市場買付け</p>	(前事業年度)		1株当たり純資産額	887円86銭	1株当たり当期純利益	151円15銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	150円78銭	(当事業年度)		1株当たり純資産額	1,055円42銭	1株当たり当期純利益	193円71銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	192円83銭
(前事業年度)																						
1株当たり純資産額	887円86銭																					
1株当たり当期純利益	151円15銭																					
潜在株式調整後																						
1株当たり当期純利益	150円78銭																					
(当事業年度)																						
1株当たり純資産額	1,055円42銭																					
1株当たり当期純利益	193円71銭																					
潜在株式調整後																						
1株当たり当期純利益	192円83銭																					

以上